

原油等資源価格高騰による雇用への影響について

－公共職業安定所によるヒアリング結果（平成19年12月実施）－

現在、我が国の原油等資源価格が高騰を続けており、企業収益の圧迫等が懸念されているところであり、今後の経済情勢及び原油等資源価格高騰の進行如何によっては雇用面に影響が及ぶことが予想される。こうしたことから、平成19年12月初旬から中旬にかけて全国の公共職業安定所において、運輸業、製造業及び卸売・小売業に属する管内の主要な中小企業（従業員数300人未満の事業所と定義）2,784社から、業況及び雇用過不足感並びに原油等資源価格高騰が雇用面へ与える影響について、緊急にヒアリングを実施した。結果は以下の通りである。

概 要

- (1) 現在、業況が「多少悪い」「悪い」とする事業所は51.7%、業種別では運輸業の65.0%が「多少悪い」「悪い」としている。なお、今後の見込みについては全体の55.9%、運輸業では69.5%が「やや悪くなる」「悪くなる」としている。
- (2) 昨年の雇用過不足感については全体の41.8%で不足感がみられたが、今年は全体の45.1%となっている。
- (3) 原油等資源価格高騰が「収益をやや圧迫している」、「収益を大きく圧迫している」とした事業所が合計で83.6%。業種別にみると運輸業で「収益をやや圧迫している」、「収益を大きく圧迫している」が合計で95.3%と、大きく収益が圧迫されている。
- (4) 原油等資源価格高騰への対応方法としては全体の70.9%が「経費削減（人件費以外）」、32.5%が「商品・サービスへの価格転嫁」を実施している。「雇用調整または賃金調整」を実施する事業所は11.3%となっている。
- (5) 「雇用調整または賃金調整」を行うとした事業所（全体に占める割合9.1%）のうち、「賃金調整（ボーナスの切り下げ等）」を実施した事業所が65.2%（全体に占める割合5.9%）となっているが、「希望退職者の募集」や「解雇」などの厳しい雇用調整を実施した事業所は11.8%（全体に占める割合1.1%）と少ない。
- (6) 今後の「雇用調整または賃金調整」の見込みについては、70.6%が「雇用調整または賃金調整は考えていない」としており、「雇用調整または賃金調整を実施する予定」とする事業所は1.4%にとどまっている。

I 現在の業況及び今後の業況の見込み

(1) 現在の業況について

現在の業況については全体の51.7%が「多少悪い」「悪い」と回答している。

規模別にみると、従業員数29人以下で54.2%、30～99人以下で52.1%、100～299人以下で43.6%が「多少悪い」「悪い」としており、規模が小さくなるにつれ、業況が厳しくなる傾向がみられる。

業種別にみると、運輸業において65.0%の事業所が「多少悪い」「悪い」としており、全体の51.7%を大きく上回り、業況は厳しい状態になっている。

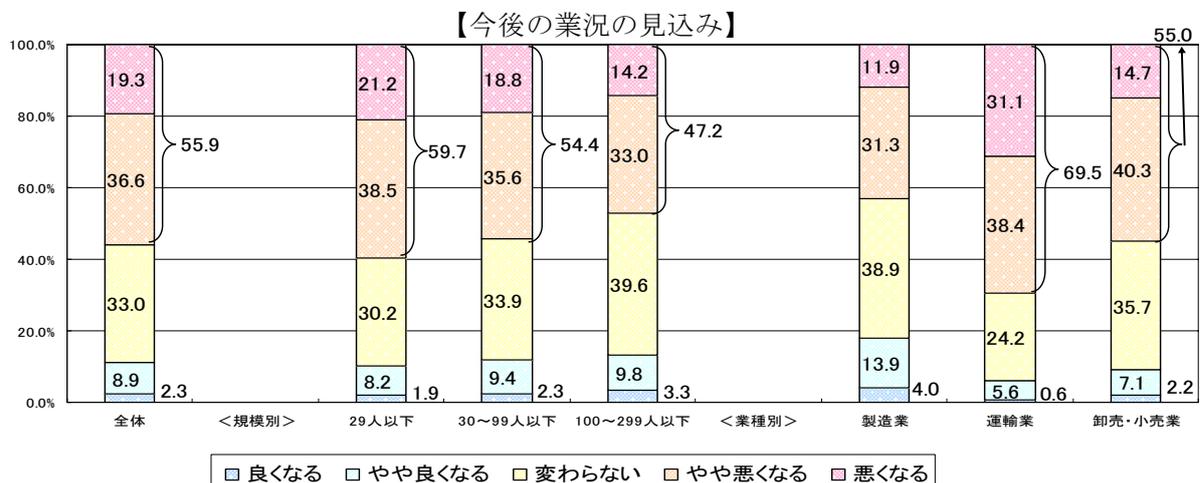
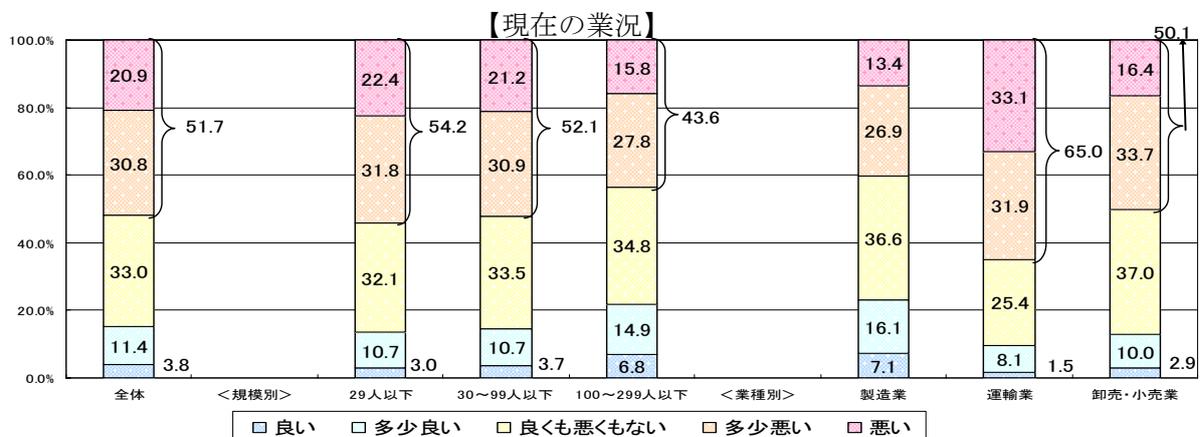
(2) 今後の業況の見込みについて

今後の業況の見込みについては全体で「やや悪くなる」「悪くなる」が55.9%と、現在の業況と比べ4.2ポイント悪化の見込みとなっている。

規模別にみると、従業員数29人以下で59.7%、30～99人以下で54.4%、100～299人以下で47.2%が現在の業況と比べ「やや悪くなる」「悪くなる」としており、規模が小さくなるにつれ、業況感悪化の見込みとなっている。現在の業況と比べ、それぞれ2～5ポイント程度悪化の見込みとなっている。

業種別にみると、卸売・小売業で55.0%が「やや悪くなる」「悪くなる」としており、現在の業況と比べ、4.9ポイント悪化の見込み、運輸業では69.5%が「やや悪くなる」「悪くなる」としており、現在の業況と比べ、4.5ポイント悪化の見込みとなっている。

現在の業況及び今後の業況の見込み



Ⅱ 昨年と今年の雇用過不足感の状況

(1) 昨年の雇用過不足感について

昨年の雇用過不足感については全体の41.8%が「やや不足」「大きく不足」としており、「やや過剰」「大きく過剰」は7.1%と1割にも満たない状況となっている。

規模別にみると、従業員数29人以下で39.0%、30～99人以下で42.8%、100～299人以下で48.6%が「やや不足」「大きく不足」としており、規模が大きくなるにつれ、不足感が高くなっている。

業種別にみると、運輸業で「やや不足」「大きく不足」が48.6%となっており、製造業及び卸売・小売業と比べ、不足感が高くなっている。

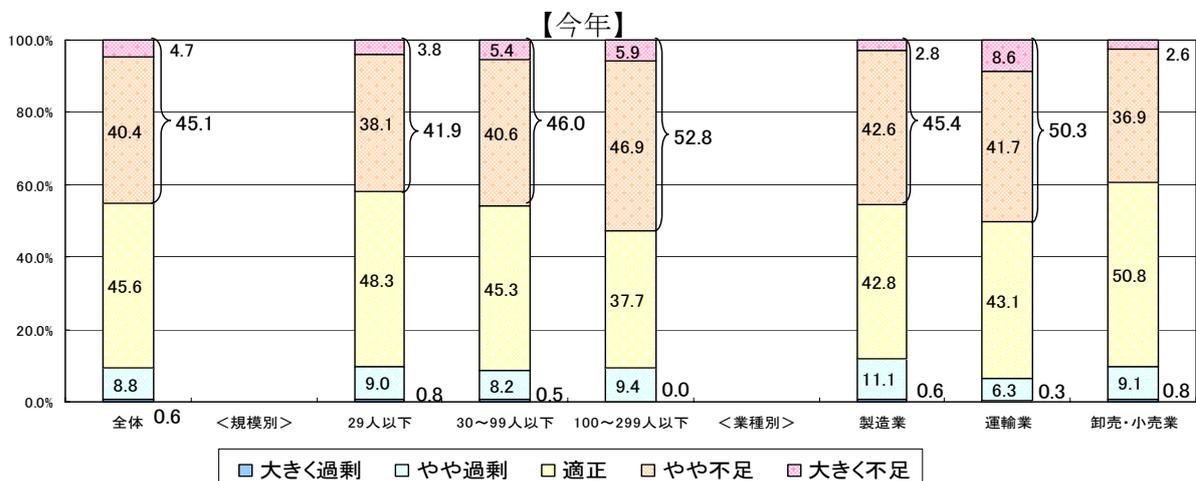
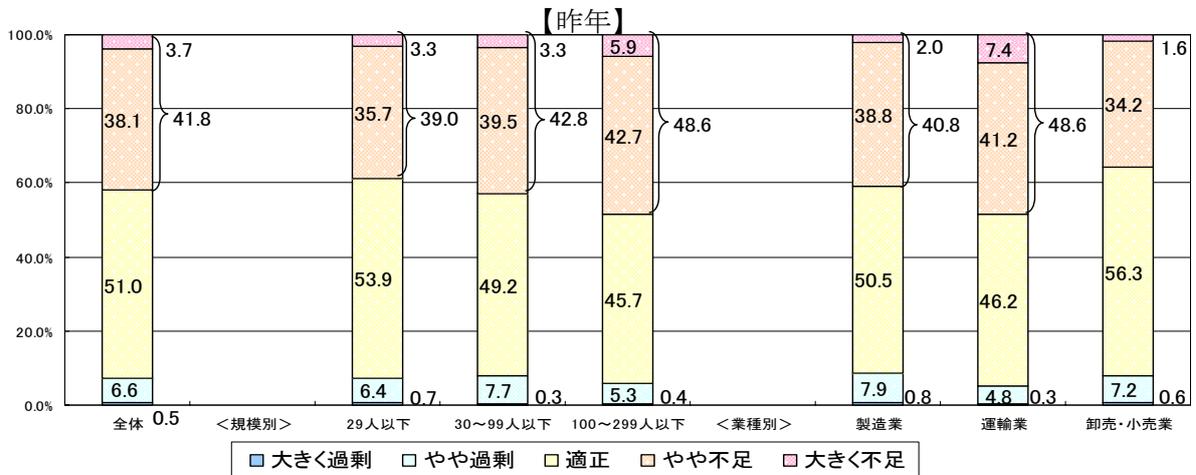
(2) 今年の雇用過不足感について

今年の雇用過不足感については昨年と比べ、全体で「やや不足」「大きく不足」が45.1%と3.3ポイント上昇している。

規模別にみると、従業員数29人以下で41.9%、30～99人以下で46.0%、100～299人以下で52.8%が「やや不足」「大きく不足」としており、規模が大きくなるにつれ、不足感が高まっており、それぞれ昨年と比べ2～5ポイント程度悪化している。

業種別にみると、製造業で45.4%が「やや不足」「大きく不足」としており、昨年と比べ、4.6ポイント悪化となっている。

雇用過不足感の状況

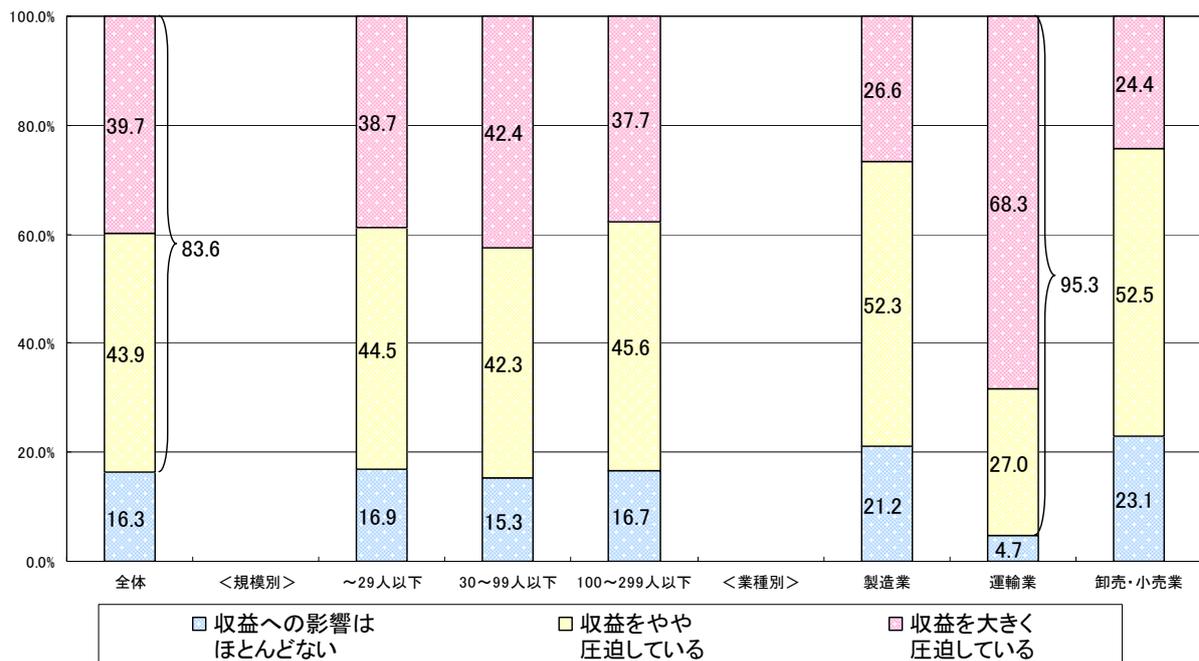


Ⅲ 原油等資源価格高騰が収益へ与える影響

原油等資源価格高騰が収益へ与える影響については、全体で「収益を大きく圧迫している」が 39.7%、「収益をやや圧迫している」が 43.9%、合計 83.6%が原油等資源価格高騰により収益が圧迫されていると回答している。

業種別にみると、運輸業で、「収益を大きく圧迫している」が 68.3%、「収益をやや圧迫している」が 27.0%、合計95.3%が収益を圧迫されていると回答している。

原油等資源価格高騰が収益へ与える影響



IV 原油等資源価格高騰への対応方法

Ⅲにおいて「収益を大きく圧迫している」「収益をやや圧迫している」とする事業所（全体の 83.6%）のうち、その対応方法をみると、70.9%が「経費削減（人件費以外）」、ついで 32.5%が「商品、サービスへの価格転嫁」を実施している。

規模別にみると、従業員数 29 人以下で 67.0%、30～99 人以下で 72.8%、100～299 人以下で 78.9%が「経費削減（人件費以外）」を実施するとしており、規模が大きくなるにつれ、「経費削減（人件費以外）」を実施する割合が高まっている。逆に「内部留保の取り崩し」では、従業員数 29 人以下で 16.3%、30～99 人以下で 13.3%、100～299 人以下で 9.2%、「雇用調整または賃金調整」では従業員数 29 人以下で 12.0%、30～99 人以下で 10.9%、100～299 人以下で 10.0%と、規模が小さくなるにつれて、「内部留保の取り崩し」及び「雇用調整または賃金調整」を実施する割合が高くなっている。

業種別にみると、運輸業で製造業及び卸売・小売業と比べ、「商品、サービスへの価格転嫁」が約 10～15 ポイント低く、「内部留保の取り崩し」は約 4～5 ポイント高く、「経費削減（人件費以外）」は約 10 ポイント高くなっている。

原油等資源価格高騰への対応方法（複数回答）

(%)

	雇用調整または 賃金調整	経費削減 (人件費以外)	内部留保の 取り崩し	商品、サービス への価格転嫁	特に対応 していない
全体	11.3	70.9	14.1	32.5	13.2
<規模別>					
～29人以下	12.0	67.0	16.3	31.7	14.9
30～99人以下	10.9	72.8	13.3	34.6	12.1
100～299人以下	10.0	78.9	9.2	31.1	10.0
<業種別>					
製造業	10.6	68.2	12.5	35.4	14.0
運輸業	11.9	76.4	16.9	24.6	10.6
卸売・小売業	11.3	66.8	12.4	39.4	15.6

V 雇用調整または賃金調整の状況

IVにおいて「雇用調整または賃金調整」を実施しているとする事業所（全体の約9%）のうち、その方法をみると、65.2%が「賃金調整（ボーナスの切り下げ等）」、さらに24.9%が「中途採用の削減または停止」、21.7%が「残業規制」を実施している。

規模別にみると、従業員数100～299人で52.6%が「賃金調整（ボーナスの切り下げ等）」と回答しており、29人以下の64.2%、30～99人以下の72.8%と比べ、約10～20ポイント低くなっている。

100～299人以下では23.7%が「新規学卒の採用計画見直し」を、39.5%が「中途採用の削減または停止」、15.8%が「解雇」を実施しており、製造業及び卸売・小売業と比べ、それぞれ割合が高くなっている。

業種別にみると、運輸業の79.2%が「賃金調整（ボーナスの切り下げ等）」と回答しており、製造業及び卸売・小売業に比べ約20～30ポイント高くなっている。それに対し、製造業では14.5%が「新規学卒の採用計画の見直し」、22.4%が「派遣、パート・アルバイト、契約社員等の再契約停止」と回答しており、運輸業及び卸売・小売業と比べ割合が高くなっている。

原油等資源価格高騰による雇用調整または賃金調整の状況について（複数回答）

	残業規制	業務日数の短縮	賃金調整（ボーナスの切り下げ等）	新規学卒の採用計画の見直し	中途採用の削減または停止	派遣、パート・アルバイト、契約社員等の再契約停止	希望退職者の募集	解雇
全体	21.7 (2.0)	15.0 (1.4)	65.2 (5.9)	7.1 (0.6)	24.9 (2.3)	12.3 (1.1)	4.3 (0.4)	7.5 (0.7)
<規模別>								
～29人以下	19.4 (0.9)	14.9 (0.7)	64.2 (3.1)	3.7 (0.2)	26.9 (1.3)	9.7 (0.5)	3.7 (0.2)	6.7 (0.3)
30～99人以下	21.0 (0.6)	13.6 (0.4)	72.8 (2.1)	4.9 (0.1)	14.8 (0.4)	14.8 (0.4)	3.7 (0.1)	4.9 (0.1)
100～299人以下	31.6 (0.4)	21.1 (0.3)	52.6 (0.7)	23.7 (0.3)	39.5 (0.5)	15.8 (0.2)	7.9 (0.1)	15.8 (0.2)
<業種別>								
製造業	26.3 (0.7)	22.4 (0.6)	52.6 (1.4)	14.5 (0.4)	25.0 (0.7)	22.4 (0.6)	6.6 (0.2)	9.2 (0.3)
運輸業	11.9 (0.4)	11.9 (0.4)	79.2 (2.9)	4.0 (0.1)	23.8 (0.9)	4.0 (0.1)	3.0 (0.1)	6.9 (0.3)
卸売・小売業	30.3 (0.8)	11.8 (0.3)	59.2 (1.6)	3.9 (0.1)	26.3 (0.7)	13.2 (0.4)	3.9 (0.1)	6.6 (0.2)

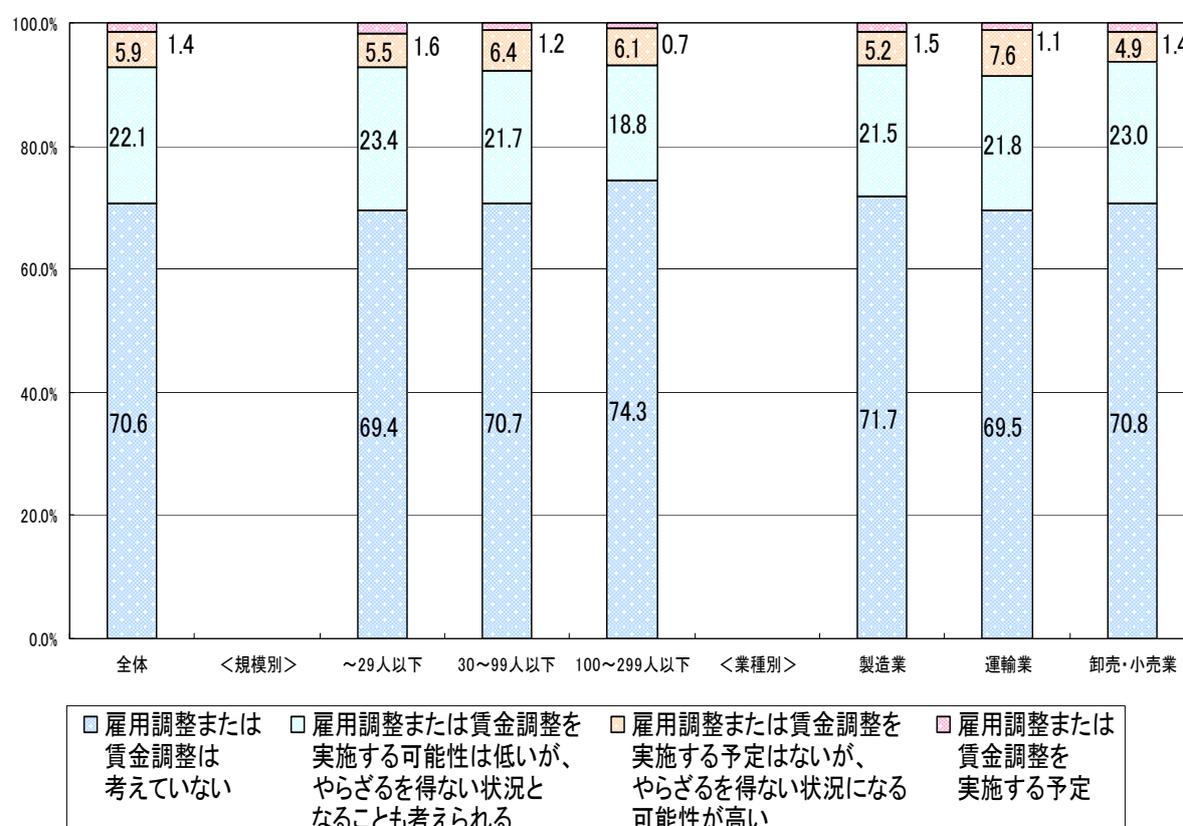
（注）カッコ内は全事業所にしめる割合

VI 今後の雇用調整または賃金調整の見込み

原油等資源価格高騰が収益へ与える影響はほとんどないとする事業所、あるいは原油等資源価格高騰が収益へ与える影響はあるものの「雇用調整または賃金調整」は実施していないとする事業所のうち、今後の雇用調整または賃金調整の見込みについては、70.6%が「雇用調整または賃金調整は考えていない」としている。

規模別にみると、従業員数 29 人以下で 69.4%、30～99 人以下で 70.7%、100～299 人以下で 74.3%が「雇用調整または賃金調整は考えていない」としており、規模が大きくなるにつれ、「雇用調整または賃金調整は考えていない」とする割合が高くなっている。

今後の雇用調整または賃金調整の見込みについて



ヒアリング概要

1 ヒアリングの目的

全国的に原油等資源価格高騰による企業の収益圧迫が続いている中、中小企業における雇用面への影響を把握するため、各都道府県公共職業安定所にて管内の代表的な中小企業からヒアリングを行い、雇用面への影響及び実態を明らかにすることを目的とする。

2 ヒアリング時期

平成 19 年 12 月

3 ヒアリング対象

全公共職業安定所（出張所、分庁舎除く）の管内における代表的な中小企業（従業員数 300 人未満の事業所と定義）のうち下記①、②の要件を共に満たす 6 事業所 からヒアリングを実施。

- ① : 従業員数 29 人以下を 3 事業所、従業員数 30 人以上 99 人以下を 2 事業所、従業員数 100 人以上 299 人以下を 1 事業所
- ② : 製造業、運輸業及び卸売・小売業をそれぞれ 2 事業所 ずつ

4 回答企業数

2,784 社

(従業員数 29 人以下 : 1,413 社、30~99 人以下 : 914 社、100~299 人以下 : 457 社)

(製造業 : 927 社、運輸業 : 928 社、卸売・小売業 : 929 社)